



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 クボテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7709 URL <https://www.kubotek.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田忠和
 問合せ先責任者 (役職名) 管理Dept. マネージャー (氏名) 記虎政史 (TEL) 06-6443-1815
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	216	△65.3	△61	—	△62	—	△62	—
2026年3月期第1四半期	624	16.5	50	34.6	50	41.2	49	43.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △70百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 65百万円(244.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△4.57	—
2026年3月期第1四半期	3.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	833	△14	△1.7
2026年3月期	805	56	7.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 △14百万円 2026年3月期 56百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400	△64.9	△245	—	△250	—	△255	—	△18.5
通期	800	△61.9	△490	—	△500	—	△520	—	△37.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付書類 8 ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	13,830,000株	2026年3月期	13,830,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	62,546株	2026年3月期	62,211株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	13,767,636株	2026年3月期1Q	13,767,789株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (義務)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2026年4月22日付で公表しました「当社株式の上場廃止の決定及び整理銘柄への指定に関するお知らせ」のとおり、当社株式は現在整理銘柄に指定されており、2026年10月1日に上場廃止となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
生産、受注及び販売の状況	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇や海外経済の減速懸念、地政学的リスクの高まりなどから、先行き不透明な状況が続きました。

フラットパネルディスプレイ（FPD）分野におきましては、顧客の設備投資抑制の影響が継続しており、需要回復はなお緩やかな状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは業績の回復と事業拡大に向け、製品開発及び営業活動の強化に取り組んでまいりました。画像処理外観検査装置については、前連結会計年度末の受注残高が極めて低水準であったことに加え、新規受注も低調なことから、売上高は前年同期を大幅に下回りました。一方、3Dソリューションシステム製品については、販売促進の強化等により売上高は前年同期を上回ったものの、増加幅は限定的なものとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高216百万円（前年同四半期比65.3%減）、営業損失61百万円（前年同四半期は営業利益50百万円）、経常損失62百万円（前年同四半期は経常利益50百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は62百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の売上が大幅に減少しました。この結果、売上高は65百万円（前年同四半期比86.8%減）、セグメント損失は58百万円（前年同四半期はセグメント利益42百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト等の売上は微増にとどまりました。この結果、売上高は151百万円（前年同四半期比15.0%増）、セグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント損失17百万円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加しました。流動資産は現金及び預金の増加91百万円、売上債権の減少124百万円、棚卸資産の増加7百万円などにより、24百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産のその他（純額）に含まれる使用権資産の増加23百万円、ソフトウェアの増加24百万円などにより、51百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加しました。流動負債は仕入債務の減少4百万円、契約負債の増加129百万円などにより、87百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少6百万円、その他に含まれるリース債務の増加20百万円などにより、9百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失62百万円の計上、為替換算調整勘定の減少7百万円により、純資産合計が70百万円減少し、14百万円の債務超過となりました。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで8期連続して営業損失を計上し、また2期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。特定の市場・顧客の設備投資及び顧客からの受注動向によって業績の変動が避けられず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が前連結会計年度末に存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間末において、債務超過となりました。このため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、この状況を解消するため、日本セグメントの画像処理外観検査装置及び米国セグメントの3Dソリューションシステム製品の販売拡大に取り組んでまいります。また、組織改革を進め、既存事業の競争力維持と新規事業の創出を図ることで収益基盤の強化を目指してまいります。

画像処理外観検査装置においては、新規市場の開拓や付加価値の高い案件の受注獲得を進めるとともに、画像処理型検査エンジンなどの製品開発と営業展開を強化し、顧客基盤の拡大に努めてまいります。

3Dソリューションシステム製品においては、自社開発のカーネルを採用したソフトウェア製品の販売拡大に加え、当社製カーネルを搭載することで顧客製品の性能向上に寄与する3Dカーネルの販売を推進しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,976	261,239
電子記録債権	2,402	-
売掛金	345,508	223,483
商品及び製品	13,534	13,817
仕掛品	32,041	28,418
原材料及び貯蔵品	7,380	17,995
その他	21,260	22,154
貸倒引当金	△13,037	△12,365
流動資産合計	579,066	554,743
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	6	26,826
有形固定資産合計	6	26,826
無形固定資産		
ソフトウェア	207,924	232,132
その他	0	0
無形固定資産合計	207,924	232,132
投資その他の資産		
その他	19,095	20,032
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	18,940	19,877
固定資産合計	226,872	278,836
資産合計	805,938	833,580
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,047	4,906
短期借入金	174,648	174,648
未払法人税等	12,509	4,511
契約負債	319,287	448,613
その他	142,005	112,700
流動負債合計	657,497	745,379
固定負債		
長期借入金	66,400	60,238
契約負債	12,038	11,985
退職給付に係る負債	10,386	6,339
その他	3,549	23,764
固定負債合計	92,374	102,327
負債合計	749,871	847,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△1,750,810	△1,813,794
自己株式	△81,727	△81,754
株主資本合計	119,212	56,200
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△63,145	△70,327
その他の包括利益累計額合計	△63,145	△70,327
純資産合計	56,066	△14,126
負債純資産合計	805,938	833,580

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	624,133	216,479
売上原価	359,701	99,272
売上総利益	264,431	117,207
販売費及び一般管理費	213,944	178,659
営業利益又は営業損失(△)	50,487	△61,452
営業外収益		
受取利息	6	6
為替差益	705	-
その他	0	0
営業外収益合計	713	6
営業外費用		
支払利息	453	433
為替差損	-	120
その他	159	157
営業外費用合計	612	712
経常利益又は経常損失(△)	50,588	△62,157
特別利益		
固定資産売却益	-	674
特別利益合計	-	674
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	50,588	△61,482
法人税等	1,422	1,501
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,166	△62,984
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	49,166	△62,984

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	49,166	△62,984
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,524	△7,181
その他の包括利益合計	16,524	△7,181
四半期包括利益	65,690	△70,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,690	△70,165
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで8期連続して営業損失を計上し、また2期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。特定の市場・顧客の設備投資及び顧客からの受注動向によって業績の変動が避けられず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が前連結会計年度末に存在しておりました。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間末において、債務超過となりました。このため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、この状況を解消するため、日本セグメントの画像処理外観検査装置及び米国セグメントの3Dソリューションシステム製品の販売拡大に取り組んでまいります。また、組織改革を進め、既存事業の競争力維持と新規事業の創出を図ることで収益基盤の強化を目指してまいります。

画像処理外観検査装置においては、新規市場の開拓や付加価値の高い案件の受注獲得を進めるとともに、画像処理型検査エンジンなどの製品開発と営業展開を強化し、顧客基盤の拡大に努めてまいります。

3Dソリューションシステム製品においては、自社開発のカーネルを採用したソフトウェア製品の販売拡大に加え、当社製カーネルを搭載することで顧客製品の性能向上に寄与する3Dカーネルの販売を推進しております。

しかしながら、当社グループの収益力の早期改善には依然として困難が伴っております。特に、画像処理外観検査装置における新規装置の受注は深刻な水準まで落ち込み、受注残高は大幅に減少いたしました。また、3Dソリューションシステム製品においても需要の停滞が続き、事業運営には不確実性が生じております。

その結果、事業の遂行に必要な資金確保の見通しは依然として不透明であり、現時点で具体的な資金計画の策定には至っておりません。今後の資金調達の状況によっては、当社の資金繰りに重大な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業としての前提に重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	492,536	131,597	624,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,862	—	63,862
計	556,398	131,597	687,995
セグメント利益又は損失(△)	42,657	△17,564	25,093

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,093
セグメント間取引消去	1,737
内部利益の調整額	1,930
貸倒引当金の調整額	21,726
四半期連結損益計算書の営業利益	50,487

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	65,153	151,326	216,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,125	—	77,125
計	142,279	151,326	293,605
セグメント損失(△)	△58,868	△12,369	△71,238

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△71,238
セグメント間取引消去	1,949
内部利益の調整額	2,109
貸倒引当金の調整額	5,726
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△61,452

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	55,259	33,635

3. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	62,098	△83.3
米国	151,335	+15.0
合計	213,433	△57.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	19,901	△92.7	63,250	△92.3

(注) 米国については、見込生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	65,153	△86.8
米国	151,326	+15.0
合計	216,479	△65.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

クボテック株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

北海道札幌市

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀 俊介
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀口 佳孝

結論の不表明

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているクボテック株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

結論の不表明の根拠

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度まで8期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなった。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失を計上しており、当第1四半期連結会計期間末において、債務超過の状況にある。このため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。当該状況に対する対応策は当該注記に記載されているが、当第1四半期連結会計期間末における主力事業の受注残高は大幅に減少しており、現時点において事業の遂行に必要な資金調達の目途が立っておらず、具体的な資金計画が提示されなかった。

したがって、当監査法人は経営者が継続企業を前提として四半期連結財務諸表を作成することの適切性に関して結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。しかしながら、本報告書の「結論の不表明の根拠」に記載されているとおり、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。